



取締役社長兼CEO

蔭塚 勝正

“技術で貢献するグローバルな環境経営を目指して”

OKIグループは効率的で質の高い環境経営を実現する“全社ネットワーク型環境経営”体制を構築し、環境への取り組みを強化してまいりました。これは、経営資源を地球温暖化防止や省エネルギー技術などの最重要の環境課題に集中することにより、グループ全体の投資効果を高めるとともに、環境についての様々な情報や技術ノウハウをグループ内で共有し活用することで効率的な環境経営の実践を目指すものです。

2006年度は、4月に改正省エネルギー法の施行により省エネルギーに関する企業の具体的な取り組みが定められ、7月には欧州においてRoHS指令の施行による商品に対する新しい環境規制が開始されました。これは、企業の環境活動に対して具体的かつ高度な取り組みが求められる段階に入ったと言えます。

一方、京都議定書の約束年を間近に控え、地球温室効果ガスの削減が、国や企業レベルから市民一人ひとりのレベルにまで地球規模で広く求められています。地球温暖化防止策として、OKIグループは、半導体などの生産プロセスにおけるエネルギー使用効率の向上を実施すると同時に、OKI商品の低消費電力化を進めることにより、お客様ともどもこの分野で一層貢献してまいります。

また、商品に含有される化学物質の管理施策については、製品含有化学物質の情報システムと部品情報データベースをグループ全体で共有化する仕組みを整えるとともに、設計・開発から生産までの化学物質情報を管理するマネジメントシステムを構築し、大きな成果をあげております。

さらに、2006年度には、国内の設計開発・生産・営業拠点に加え、海外の生産拠点にまで環境ISO統合マネジメントの認証範囲をグローバルに拡大いたしました。このようにOKIグループは、“全社ネットワーク型環境経営”によって一貫した環境施策と質の高い環境経営の実践を目指しております。

環境報告書2007は、OKIグループの環境貢献とそれを実現する環境経営の姿を、皆様に具体的にお示しするものです。この報告書がOKIグループの環境活動とその成果に対するご理解、さらには皆様とのコミュニケーションの一助となれば、幸いに存じます。